

Q 農業委員会の役割のひとつが農地の適切な管理の指導であるが、耕作放棄地はどの程度あるのか。

A 現在把握しているものは、筆数が61筆で55, 395㎡です。所有者については、町内の方が41名、町外の方が10名です。

Q 消費者トラブルの防止を図るための消費生活相談窓口の設置について、その内容は。

A 毎月第2水曜日にひばりの里において、専門の相談員により実施しました。架空請求についての相談等4件の相談がありました。



Q 圏央道―C周辺地域整備事業中の測量業務について、内容は。

A 都市計画決定に必要な地区界測量等を国で設置した基準点を使用し、施工区域内の面積を確定しました。

Q 資源ごみ回収による歳入は。資源ごみ売却代金については138万9, 815円の歳入がありました。

Q ごみ回収業者とはどのようにして委託料の契約をしているのか。

A 見積入札を実施しています。金額については、ごみを回収するのに必要な

トラックの台数や走行距離等により積算し、毎年変動しています。



Q 公民館について、施設の修繕・改修により機能維持を図るのも

良いが、老朽化が進んでいるので、建て替えを検討した方が良いのでは。

A 公民館を含め公共施設の老朽化が進んでいます。今年度、検討委員会を立ち上げて検討させていただきます。

Q 国民健康保険税において、平成23年度から低所得者への軽減税率を実施しているにもかかわらず、収納率が落ちている。軽減税率の効果は。

A およそ600万円が減額されたとみえています。しかしながら、経済情勢が改善されない中、未納が増え、収納率が低下したものと思います。

Q 後期高齢者医療の医療費通知は必要か。

A 茨城県全市町村で実施しています。ご自分の世帯の医療費を再認識してもらうために通知をしています。

Q 後期高齢者医療制度は、平成20

年から始まりまして、平成25年度から仕組みを変えするという方向性でしたが、どうなりましたか。

A 民主党政権時には、最終的に平成26年3月で廃止するということでしたが、政権が変わり、制度は定着しているということで継続される見通しです。

Q 介護予防事業の中で、二次予防に該当した方へのフォローはどのように実施したのか。

A 地域包括支援センターで元気アップ教室、口腔機能向上教室、脳の健康教室、シルバリーハビリ等を実施しました。



Q 水道事業に関わる南摩ダムの現状は。

A 民主党政権時代の事業仕分けにより凍結されて3年が経過し、その後、政権が変わりましたが再開については不明です。今年9月の報告で、全体的な進捗率は45%ということです。

Q 平成24年度の年間総取水量130万4, 048トンの内訳は。

A 工場が約49万6, 848トン、一般家庭が73万3, 588トン、官公庁関係が5万8, 016トン、学校が1万2, 941トン、その他が2, 655トンです。